



平成 19年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19年 2月 7日

上場会社名 富士急行株式会社 (コード番号:9010 東証第一部)
(URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 和田 一成 TEL (0555) 22 - 7120

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年 3月期第3 四半期財務・業績の概況 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 (連結) の進捗状況 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3 四半期	34,393	6.8	3,812	11.7	3,190	14.8	1,767	17.6
18年 3月期第3 四半期	32,217		3,412		2,778		1,503	
(参考)18年 3月期	43,342		3,986		3,106		1,525	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第3 四半期	16.69	-
18年 3月期第3 四半期	14.29	-
(参考)18年 3月期	14.15	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3 四半期における連結売上高は3 4 3 億9 3 百万円 (前年同期比6.8%増)、連結営業利益は3 8 億1 2 百万円 (同11.7%増)、連結経常利益は3 1 億9 0 百万円 (同14.8%増) 連結第3 四半期純利益は1 7 億6 7 百万円 (同17.6%増) となりました。今後も、株主重視の経営のもと、企業価値の極大化を実現し、アメニティ (夢・喜び・快適・やすらぎ・感動) ビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

主力のバス事業のうち乗合バス営業においては、継続して不採算路線の統廃合と効率的な運行に取り組んでおります。平成16年10月から東京都港区で運行しておりますコミュニティバス「ちいばす」は、地域交通サービスとして認知を高め、利用者も増加しております。高速バス営業においては、昨年度開設した路線や7月から運行を開始した「沼津～渋谷・新宿線」が増収に寄与いたしました。また、12月から新路線として「富士・吉原～東京線」の運行を開始しました。貸切バス営業においては、「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化や効率的な車両運用に努めました。この結果、鉄道、ハイヤー・タクシーの各事業での増収も寄与し運輸業全体での売上高は、1 3 1 億2 6 百万円 (前年同期比2.7%増)、営業利益は主要コストである軽油費の高騰もありましたが、1 1 億6 百万円 (同4.0%増) となりました。

不動産業

不動産販売事業においては、山中湖畔別荘地で建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションによる高付加価値のライフスタイル提案型商品（「ホンカガーデン山中湖」「ガレージハウス山中湖」「マウントビューヒル山中湖」）の販売に取り組みました。7月にオープンした「森の駅 旭日丘」では、新たなリゾートライフスタイルを提案し、別荘顧客の満足度向上に取り組みました。

また、不動産賃貸業において、富士急ターミナルビルが「Q-STAY」としてリニューアルオープンするなど、社有地の有効活用を推進しました。

この結果、不動産業の売上高は、20億30百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億99百万円（同17.4%減）となりました。

レジャー・サービス業

主力の遊園地事業については、富士急ハイランドにおいて、7月に5年ぶりの大型設備投資として導入した総回転数世界一（ギネス記録認定）のローラーコースター「ええじゃないか」が好評を博し、増収に寄与しました。

11月には、「日本最大の純木造浴室」や「女性専用フロア」を有した新規施設「ふじやま温泉」をハイランドエリア内にオープンさせ、好評を博しております。

ホテル事業では、ホテルハイランドリゾートにおいて、富士急ハイランドのオフィシャルホテルとして優先入園ができるプランの販売力強化や「ふじやま温泉」とのシナジー効果により、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に「フライングウルトラマン シュワッチ」をオープンさせ、施設の増強を図りました。また、企画催事の充実などにより利用客の増加に努めました。

遊園地に隣接するスキー場「スノータウンYeti（イエティ）」は、10月に日本一早くオープンするとともに、ファミリーゲレンデの拡張を行うなど、ファミリー志向をさらに強めた営業に向けた施設作りを推進いたしました。

その他のレジャー部門では、12月より、指定管理者制度による7ヶ所目の運営受託を開始いたしました。

この結果、レジャー・サービス業全体の売上高は、162億89百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は22億16百万円（同35.2%増）となりました。

なお、2月より、相模湖ピクニックランドの事業を譲り受け、当社グループの経営方針に基づき、相模湖リゾート株式会社として再スタートいたしました。

その他の事業

建設業で工事延期などの影響により、その他の事業全体の売上高は、52億26百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は25百万円（同81.1%減）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
19年 3月期第3四半期	88,335	15,592	17.3	143.62
18年 3月期第3四半期	86,343	13,798	16.0	130.85
（参考）18年 3月期	84,430	13,862	16.4	131.16

【連結キャッシュ・フローの状況】

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
19年 3月期第3四半期	5,335	4,725	1,000	8,408
18年 3月期第3四半期	4,478	2,706	675	10,295
（参考）18年 3月期	5,128	4,745	2,785	6,798

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1. 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は883億35百万円となり、前第3四半期末に比べ19億92百万円増加しました。「ええじゃないか」や「ふじやま温泉」などの有形固定資産の増加がありましたが、有利子負債は11億28百万円減少しました。

また、純資産は利益剰余金の増加等により前第3四半期末に比べ17億93百万円増加しました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益30億34百万円に減価償却費等を加減した結果、53億35百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億25百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は84億8百万円となり、前第3四半期末に比べ18億87百万円減少となりました。

3. 平成19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	46,300	6.8	3,600	15.9	1,580	3.6
(参考) 18年 3月期	43,342	-	3,106	-	1,525	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 86銭

平成19年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(平成18年11月8日中間決算発表時)の予想数値に変更はございません。

- (注) 1. 売上高、経常利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。
 2. 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日 現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日 現在)	増 減		前連結会計年度末 (参考) 平成18年3月期
			金 額	増 減 率	
(資産の部)					
流 動 資 産	25,740	28,552	2,811	9.8	24,139
現金及び預金	8,546	10,480	1,934	18.5	6,954
受取手形及び売掛金	1,846	1,843	2	0.2	2,732
たな卸資産	14,114	14,766	652	4.4	13,355
その他の	1,233	1,461	227	15.6	1,096
固 定 資 産	62,594	57,791	4,803	8.3	60,291
有形固定資産	52,369	48,777	3,592	7.4	50,132
建物及び構築物	28,307	26,474	1,833	6.9	26,581
機械装置及び運搬具	8,820	6,957	1,862	26.8	6,989
土地	13,458	12,817	641	5.0	13,305
建設仮勘定	77	776	699	90.1	1,539
その他の	1,705	1,750	44	2.6	1,716
無形固定資産	2,963	2,951	11	0.4	2,907
投資その他の資産	7,261	6,062	1,198	19.8	7,251
投資有価証券	5,562	4,102	1,460	35.6	5,465
その他の	1,698	1,960	261	13.4	1,786
資産合計	88,335	86,343	1,992	2.3	84,430

負債、純資産の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日 現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日 現在)	増 減		前連結会計年度末 (参考) 平成18年3月期
			金 額	増 減 率	
(負債の部)					
流 動 負 債	24,949	23,454	1,495	6.4	21,374
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,404	2,327	76	3.3	2,843
短 期 借 入 金	16,171	16,177	5	0.0	14,322
賞 与 引 当 金	173	180	7	4.1	518
そ の 他	6,200	4,768	1,431	30.0	3,690
固 定 負 債	47,793	48,801	1,007	2.1	48,912
長 期 借 入 金	41,410	42,534	1,123	2.6	42,289
退 職 給 付 引 当 金	1,577	1,465	111	7.6	1,651
そ の 他	4,805	4,802	3	0.1	4,970
負 債 合 計	72,743	72,256	487	0.7	70,286
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	289	-	-	281
(資本の部)					
資 本 金	-	9,126	-	-	9,126
資 本 剰 余 金	-	3,322	-	-	3,322
利 益 剰 余 金	-	2,560	-	-	2,583
その他有価証券評価差額金	-	771	-	-	801
自 己 株 式	-	1,982	-	-	1,970
資 本 合 計	-	13,798	-	-	13,862
負債、少数株主持分及び資本合計	-	86,343	-	-	84,430
(純資産の部)					
株 主 資 本	14,799	-	-	-	-
資 本 金	9,126	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,334	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	3,790	-	-	-	-
自 己 株 式	1,452	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	474	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	474	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	318	-	-	-	-
純 資 産 合 計	15,592	-	-	-	-
負債、純資産合計	88,335	-	-	-	-

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て、%)

	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減		前連結会計年度 (参考) 平成18年3月期
			金額	増減率	
営業収益	34,393	32,217	2,175	6.8	43,342
営業費用	30,580	28,804	1,775	6.2	39,355
運輸事業等営業費 及び売上原価	29,616	27,942	1,674	6.0	38,173
販売費及び一般管理費	963	861	101	11.8	1,181
営業利益	3,812	3,412	399	11.7	3,986
営業外収益	325	251	74	29.4	319
営業外費用	947	885	62	7.0	1,200
経常利益	3,190	2,778	412	14.8	3,106
特別利益	9	67	58	86.6	980
固定資産売却益	0	3	3	90.5	23
投資有価証券売却益	-	58	58	-	138
補助金	4	3	0	18.7	146
工事負担金受入額	-	-	-	-	5
貸倒引当金戻入額	4	2	2	98.1	-
退職信託返還時数理差異償却額	-	-	-	-	666
特別損失	165	276	111	40.2	1,228
固定資産売却損	7	-	7	-	54
分譲土地評価損	-	-	-	-	432
富士吉田ビルリニューアル損	-	-	-	-	232
固定資産圧縮損	4	3	0	18.7	141
固定資産除却損	154	273	119	43.5	366
税金等調整前四半期<当期>純利益	3,034	2,569	465	18.1	2,858
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,007	131	13.0	809
法人税等調整額	92	16	76	472.9	469
少数株主利益	35	42	7	17.3	52
四半期<当期>純利益	1,767	1,503	264	17.6	1,525

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,126	3,322	2,583	1,970	13,061
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			523		523
役員賞与(注)			36		36
四半期純利益			1,767		1,767
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		12		525	537
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	-	12	1,207	517	1,737
平成18年12月31日残高	9,126	3,334	3,790	1,452	14,799

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	801	281	14,143
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			523
役員賞与(注)			36
四半期純利益			1,767
自己株式の取得			7
自己株式の処分			537
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	326	37	289
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	326	37	1,448
平成18年12月31日残高	474	318	15,592

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,034	2,569	2,858
減価償却費	2,681	2,614	3,456
その他の損益等調整額	843	796	914
資産・負債の増減額	468	120	154
小計	7,027	6,100	7,074
利息の支払額等	854	775	1,048
法人税等の支払額	838	846	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,335	4,478	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,990	2,902	5,062
その他	265	195	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,725	2,706	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の増減額	970	178	2,277
その他	30	497	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	675	2,785
現金及び現金同等物の増減額	1,610	1,095	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	9,200	9,200
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	8,408	10,295	6,798

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,090	1,674	16,080	3,546	34,393	-	34,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	356	208	1,679	2,279	(2,279)	-
計	13,126	2,030	16,289	5,226	36,672	(2,279)	34,393
営業費用	12,020	1,531	14,072	5,200	32,825	(2,244)	30,580
営業利益	1,106	499	2,216	25	3,847	(34)	3,812

前第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,749	1,664	14,521	3,282	32,217	-	32,217
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	441	149	836	1,463	(1,463)	-
計	12,785	2,105	14,671	4,118	33,680	(1,463)	32,217
営業費用	11,721	1,501	13,030	3,984	30,238	(1,433)	28,804
営業利益	1,063	604	1,640	133	3,442	(29)	3,412

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,397	2,213	18,770	5,960	43,342	-	43,342
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	588	198	1,337	2,183	(2,183)	-
計	16,456	2,801	18,969	7,298	45,525	(2,183)	43,342
営業費用	15,435	1,996	17,015	7,049	41,497	(2,141)	39,355
営業利益	1,021	805	1,954	248	4,028	(41)	3,986